



財 政 概 要

令 和 7 年 度

(2025年度)



京 都 府 久 御 山 町
総 務 部 ・ 企 画 財 政 課

目 次

＜久御山町の概要＞

1 久御山町の位置とあゆみ	1
(1) 久御山町の位置等	1
(2) 久御山町のあゆみ	1
(3) 町財政の歴史	1
2 人口及び世帯数の推移	2
3 久御山町の行政機構	3

＜財政状況＞

4 町の予算と決算	4
(1) 令和7年度一般会計当初予算	4
(2) 当初予算額・性質別内訳表	5
(3) 令和6年度一般会計決算	9
(4) 決算額・性質別内訳表	10
(5) 人件費の内訳	14
(6) 一般会計決算額の推移	15
5 財政指標	16
(1) 標準財政規模	16
(2) 財政力指数	17
(3) 経常収支比率	17
(4) 公債費負担比率	18
(5) 債務残高	19
(6) 健全化判断比率	19
6 基 金	21
7 ラスパイレス指数	22
8 債務負担行為の状況	23
9 地方債の年度別状況	25

1 久御山町の位置とあゆみ

(1) 久御山町の位置等

本町は、京都市中心部から南へ約 15 km、山城盆地の南西部に位置し、北は京都市、東は宇治市、南は城陽市、南西は八幡市に隣接している。

町域の大部分は、宇治川と木津川に挟まれた低地で、東西約 3.5 km、南北約 4.3 km で、面積は 13.86 平方 km を有している。

本町には、鉄道駅はないものの、国道 1 号がまちの中央部を南北に縦貫し、東部を国道 24 号が、また、これらと交差して東西に府道の 2 路線（宇治淀線・八幡宇治線）が通っており、さらに京滋バイパスや第二京阪道路、京都第二外環状道路の広域幹線道路網が開通し、大阪や奈良、滋賀方面も含めた交通の要衝の位置にある。

(2) 久御山町のあゆみ

明治 22 年、町村制の実施とともに御牧村、佐山村が新しく発足し、さらに昭和 29 年 10 月 1 日には 2 村合併により久御山町が誕生した。

その後、農業中心のまちとして発展してきたが、昭和 41 年の国道 1 号（枚方バイパス）の開通により、工場や倉庫などを中心とした諸産業が進出するとともに、住宅地の開発も進み、今日まで交通ネットワークを生かしたまちづくりを基本に、農業・工業・住宅の調和のとれたまちとして着実に発展を続けてきた。また、平成 16 年には、第二京阪道路、京都第二外環状道路などの広域幹線道路網が整備され、まちの有する潜在的な可能性は飛躍的に大きく向上した。一方で、人口減少や少子高齢化の急速な進行、それに伴う地域コミュニティの機能低下、震災などの自然災害を契機とした防災意識の高まりなど、取り巻く社会情勢の大きな変化に人々のニーズも複雑かつ多様化している。

こうした状況を踏まえ、住民憲章に基づくこれまでの「住みよい希望にみちた町 久御山」をまちづくりの基本理念として、「つながる心 みなぎる活力 京都南に『きらめく』まち ～夢いっぱい コンパクトタウン くみやま～」をまちの将来像とした久御山町第 5 次総合計画を平成 28 年に策定し、この計画に基づき住民と行政が力を合わせ、だれもが「住み続けたい」「住んでよかった」と思える輝ける未来に向けたまちづくりに取り組んでいる。

(3) 町財政の歴史

昭和 28 年に京都府南部を襲った集中豪雨は、宇治川を決壊させ、久御山町が誕生した昭和 29 年当時、その災害復旧費の負担は、財政的に大きな影響を及ぼした。昭和 31 年には、法律第 195 号として公布された地方財政再建促進特別措置法に基づき、本町は赤字再建団体に指定された。

その原因は、多額の財源を要した災害復旧費に加えて、役場庁舎の建築費が大きな負担となったことによるもので、赤字額は、昭和 29 年度 836 万円、昭和 31 年度 825 万円と、当時の予算規模が 2,800 万円程度であったこ

とを考慮すると、相当な割合であったことがうかがえる。

当時、800 万円の再建債を発行する一方、職員の整理、昇給の停止等による人件費の削減、経常経費の節減等厳しい財政措置を経て、昭和 35 年 3 月に指定の解除がなされた。

以後、国道 1 号（枚方バイパス）の開通により、京都・大阪間の交通の利便性が向上、同時に工場や倉庫など数多くの事業所が進出し、法人税、固定資産税の増収により、昭和 47 年度以来、普通交付税の不交付団体となり、平成 8 年度決算では、町税収入が初めて 50 億円を超え、歳入総額の 74.7% を占めるようになった。

平成 10 年度、11 年度は、念願の新庁舎の建設等に取り組んだことなどにより、平成 11 年度の歳出決算額は、町財政史上初めて 100 億円を超える結果となった。

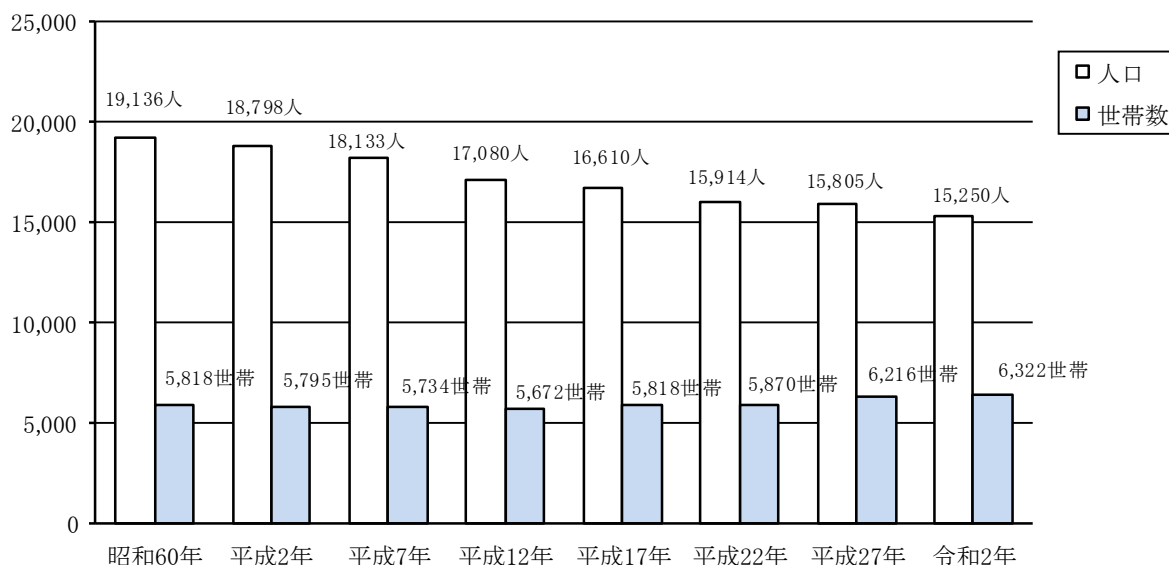
平成 12 年度以降は、大型の普通建設事業が減少したことなどにより、70 億円前後の決算規模で推移していたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により 2 番目に高い歳出決算額 95 億円となり、令和 3 年度～令和 5 年度は 82 億円前後、令和 6 年度は物価高騰対策支援事業等により 3 番目に高い 93 億円となっている。

なお、実質単年度収支額は、平成 20 年度から 7 年連続で赤字となっていたが、平成 27 年度には黒字に転じ、令和 6 年度で 10 年連続黒字となっている。

2 人口及び世帯数の推移（国勢調査）

（単位：人、世帯）

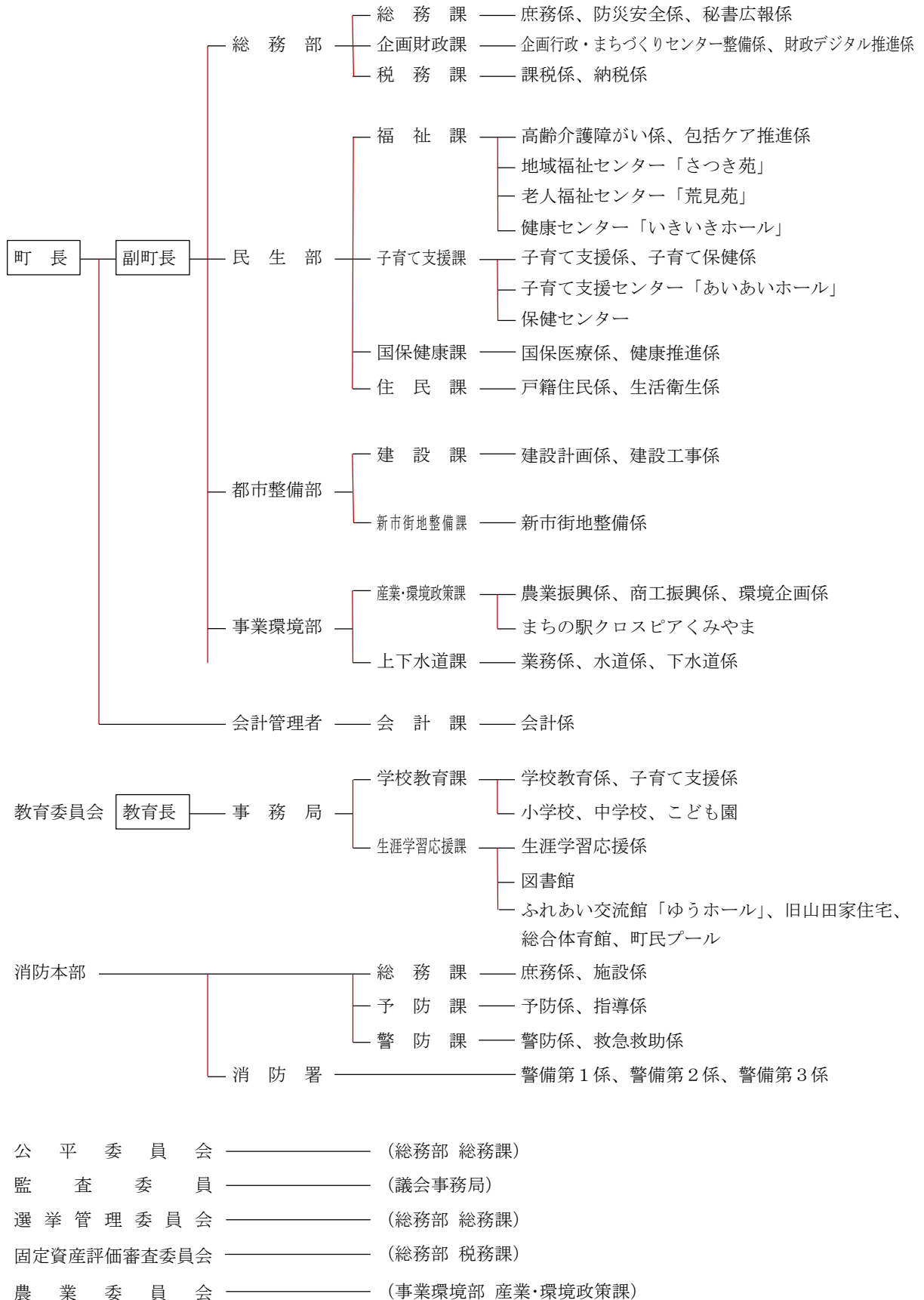
区 分	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
人 口	19,136	18,798	18,133	17,080	16,610	15,914	15,805	15,250
世帯数	5,818	5,795	5,734	5,672	5,818	5,870	6,216	6,322



3 久御山町の行政機構

(令和7年4月1日現在)

議 会 ―― 議会事務局



4 町の予算と決算

(1) 令和7年度一般会計当初予算

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
科 目	予算額	構成比	科 目	予算額	構成比
1. 町税	5,130,572	52.3%	1. 議会費	132,854	1.4%
2. 地方譲与税	55,265	0.6%	2. 総務費	2,315,477	23.6%
3. 利子割交付金	1,549	0.0%	3. 民生費	2,934,703	29.9%
4. 配当割交付金	21,054	0.2%	4. 衛生費	652,075	6.6%
5. 株式等譲渡所得割交付金	31,469	0.3%	5. 労働費	3,502	0.0%
6. 法人事業税交付金	139,024	1.4%	6. 農林水産業費	185,742	1.9%
7. 地方消費税交付金	594,014	6.1%	7. 商工費	247,765	2.5%
8. 環境性能割交付金	12,553	0.1%	8. 土木費	1,133,216	11.5%
9. 地方特例交付金	18,930	0.2%	9. 消防費	509,798	5.2%
10. 交通安全対策特別交付金	3,700	0.0%	10. 教育費	1,299,696	13.2%
11. 分担金及び負担金	2,395	0.0%	11. 公債費	380,172	3.9%
12. 使用料及び手数料	80,321	0.8%	12. 予備費	25,000	0.3%
13. 国庫支出金	1,221,036	12.4%			
14. 府支出金	498,828	5.1%			
15. 財産収入	11,292	0.1%			
16. 寄附金	153,811	1.6%			
17. 繰入金	998,249	10.2%			
18. 繰越金	30,000	0.3%			
19. 諸収入	197,138	2.0%			
20. 町債	618,800	6.3%			
合 計	9,820,000	100.0%	合 計	9,820,000	100.0%

〈当初予算の町税明細〉

(単位：千円)

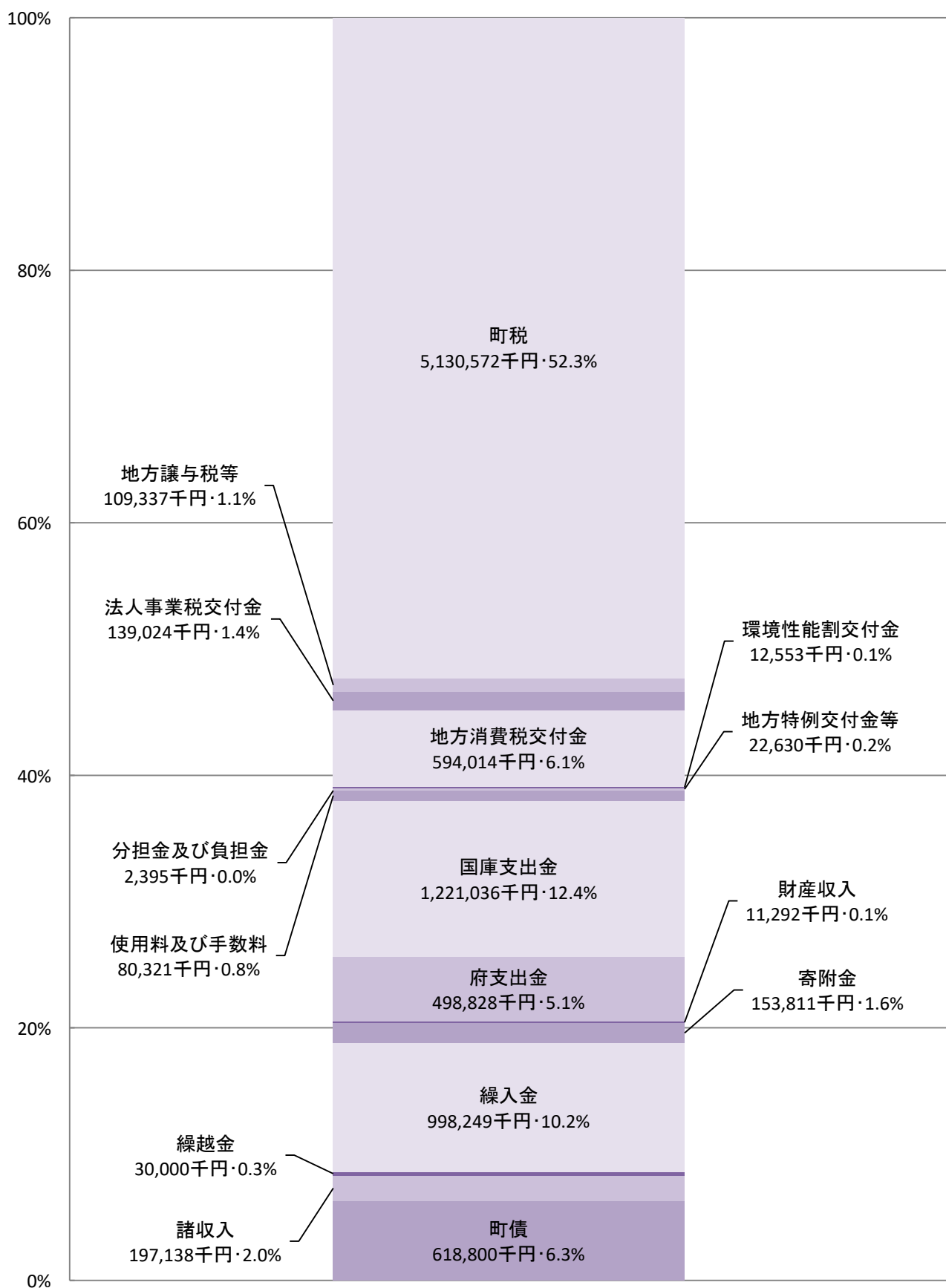
科 目	予算額	構成比	科 目	予算額	構成比
1. 町民税	1,488,118	29.0%	3. 軽自動車税	68,647	1.4%
(1) 個 人	788,075	15.4%	4. 町たばこ税	220,000	4.3%
(2) 法 人	700,043	13.6%	5. 入湯税	7,297	0.1%
2. 固定資産税	3,006,708	58.6%	6. 都市計画税	339,802	6.6%
(1) 純固定資産税	2,989,576	58.3%			
(2) 交付金及び納付金	17,132	0.3%	合 計	5,130,572	100.0%

(2) 当初予算額・性質別内訳表

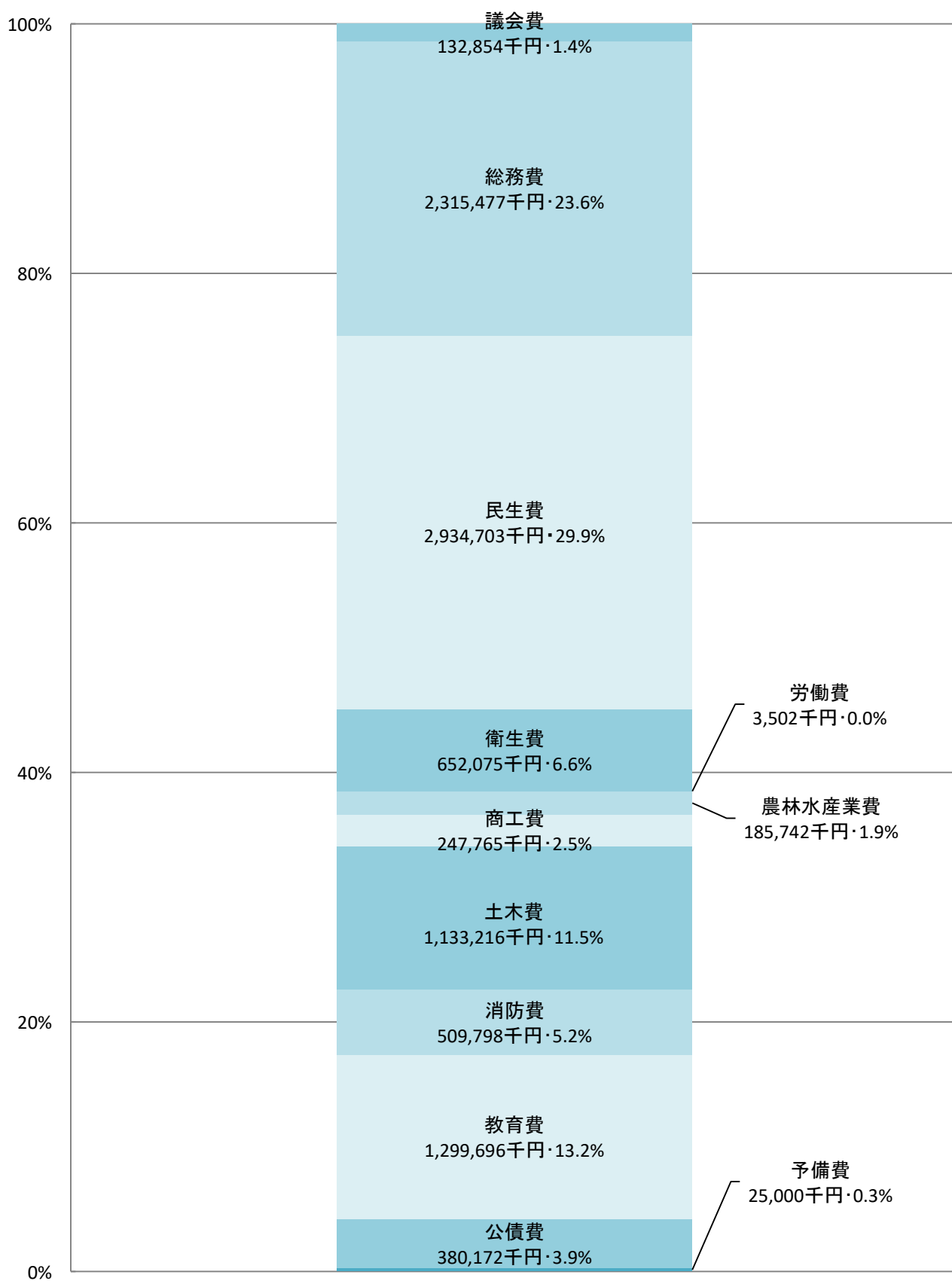
(単位：千円)

科 目		令和 7 年度当初予算額		令和 6 年度当初予算額		増減額	対前年増減率
		予算額 (a)	構成比	予算額 (b)	構成比	(c)=(a)-(b)	(a/b-1)×100
1.	人件費	2,888,377	29.4%	2,657,420	26.4%	230,957	8.7%
2.	扶助費	968,559	9.9%	978,340	9.7%	△ 9,781	△ 1.0%
3.	公債費	380,172	3.9%	424,605	4.2%	△ 44,433	△ 10.5%
	(義務的経費 計)	4,237,108	43.2%	4,060,365	40.3%	176,743	4.4%
4.	普通建設事業費	1,380,343	14.0%	2,357,233	23.4%	△ 976,890	△ 41.4%
内 訳	補助事業費	977,368	9.9%	2,205,309	21.9%	△ 1,227,941	△ 55.7%
	単独事業費	402,975	4.1%	151,924	1.5%	251,051	165.2%
	その他事業費						
5.	災害復旧事業費						
内 訳	補助事業費						
	単独事業費						
	その他事業費						
	(投資的経費 計)	1,380,343	14.0%	2,357,233	23.4%	△ 976,890	△ 41.4%
6.	物件費	2,097,774	21.3%	1,621,985	16.1%	475,789	29.3%
7.	維持補修費	93,389	0.9%	80,879	0.8%	12,510	15.5%
8.	補助費等	1,322,981	13.5%	1,325,573	13.2%	△ 2,592	△ 0.2%
9.	積立金	126,942	1.3%	94,096	0.9%	32,846	34.9%
10.	投資及び出資金						
11.	貸付金	87,200	0.9%	83,000	0.8%	4,200	5.1%
12.	繰出金	449,263	4.6%	430,869	4.3%	18,394	4.3%
13.	前年度繰上充用金						
14.	予備費	25,000	0.3%	25,000	0.2%	0	0.0%
	(その他の経費 計)	4,202,549	42.8%	3,661,402	36.3%	541,147	14.8%
	合 計	9,820,000	100.0%	10,079,000	100.0%	△ 259,000	△ 2.6%

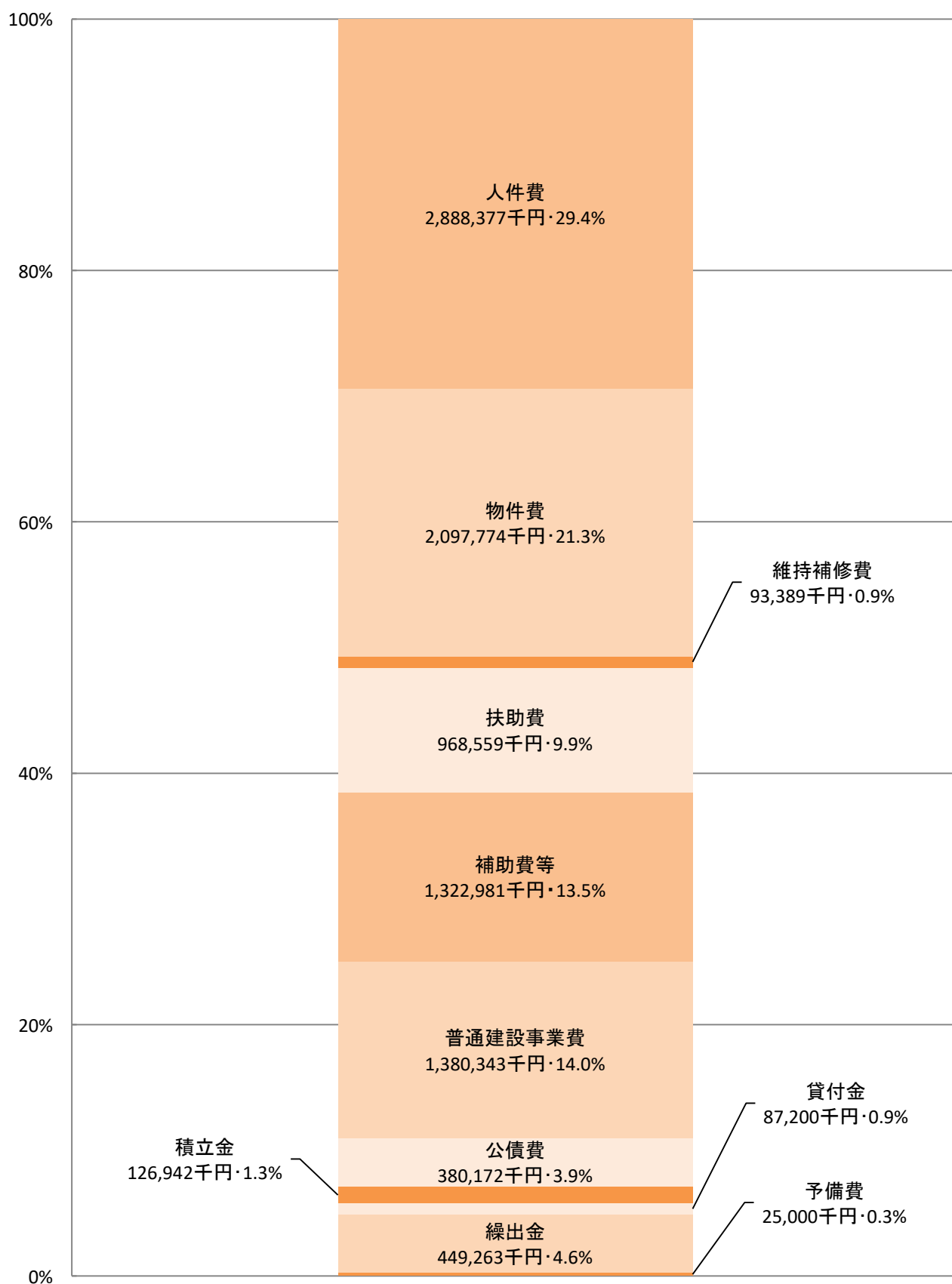
令和7年度一般会計当初予算(歳入)構成図 [9,820,000千円]



令和7年度一般会計当初予算(歳出・目的別)構成図 [9,820,000千円]



令和7年度一般会計当初予算(歳出・性質別)構成図 [9,820,000千円]



(3) 令和6年度一般会計決算（決算書ベース）

（単位：千円）

歳 入			歳 出		
科 目	決算額	構成比	科 目	決算額	構成比
1. 町税	5,334,148	53.7%	1. 議会費	139,316	1.5%
2. 地方譲与税	54,160	0.5%	2. 総務費	2,773,931	29.6%
3. 利子割交付金	1,159	0.0%	3. 民生費	2,917,133	31.1%
4. 配当割交付金	24,937	0.3%	4. 衛生費	624,079	6.7%
5. 株式等譲渡所得割交付金	30,967	0.3%	5. 労働費	3,456	0.0%
6. 法人事業税交付金	147,957	1.5%	6. 農林水産業費	166,167	1.8%
7. 地方消費税交付金	591,400	5.9%	7. 商工費	239,215	2.5%
8. 自動車取得税交付金			8. 土木費	623,806	6.7%
9. 環境性能割交付金	12,171	0.1%	9. 消防費	456,592	4.9%
10. 地方特例交付金等	85,561	0.9%	10. 教育費	1,000,655	10.7%
11. 地方交付税	15,753	0.2%	11. 公債費	424,598	4.5%
12. 交通安全対策特別交付金	3,809	0.0%			
13. 分担金及び負担金	2,371	0.0%			
14. 使用料及び手数料	105,490	1.1%			
15. 国庫支出金	1,475,715	14.8%			
16. 府支出金	509,874	5.1%			
17. 財産収入	13,392	0.1%			
18. 寄附金	126,846	1.3%			
19. 繰入金	105,773	1.1%			
20. 繰越金	415,653	4.2%			
21. 諸収入	176,481	1.8%			
22. 町債	709,300	7.1%			
合 計	9,942,917	100.0%	合 計	9,368,948	100.0%

〈決算の町税明細〉

（単位：千円）

科 目	決算額	構成比	科 目	決算額	構成比
1. 町民税	1,479,812	27.8%	3. 軽自動車税	69,382	1.3%
(1) 個 人	728,458	13.7%	4. 町たばこ税	246,313	4.6%
(2) 法 人	751,354	14.1%	5. 都市計画税	362,670	6.8%
2. 固定資産税	3,175,971	59.5%			
(1) 純固定資産税	3,158,837	59.2%			
(2) 交付金及び納付金	17,134	0.3%	合 計	5,334,148	100.0%

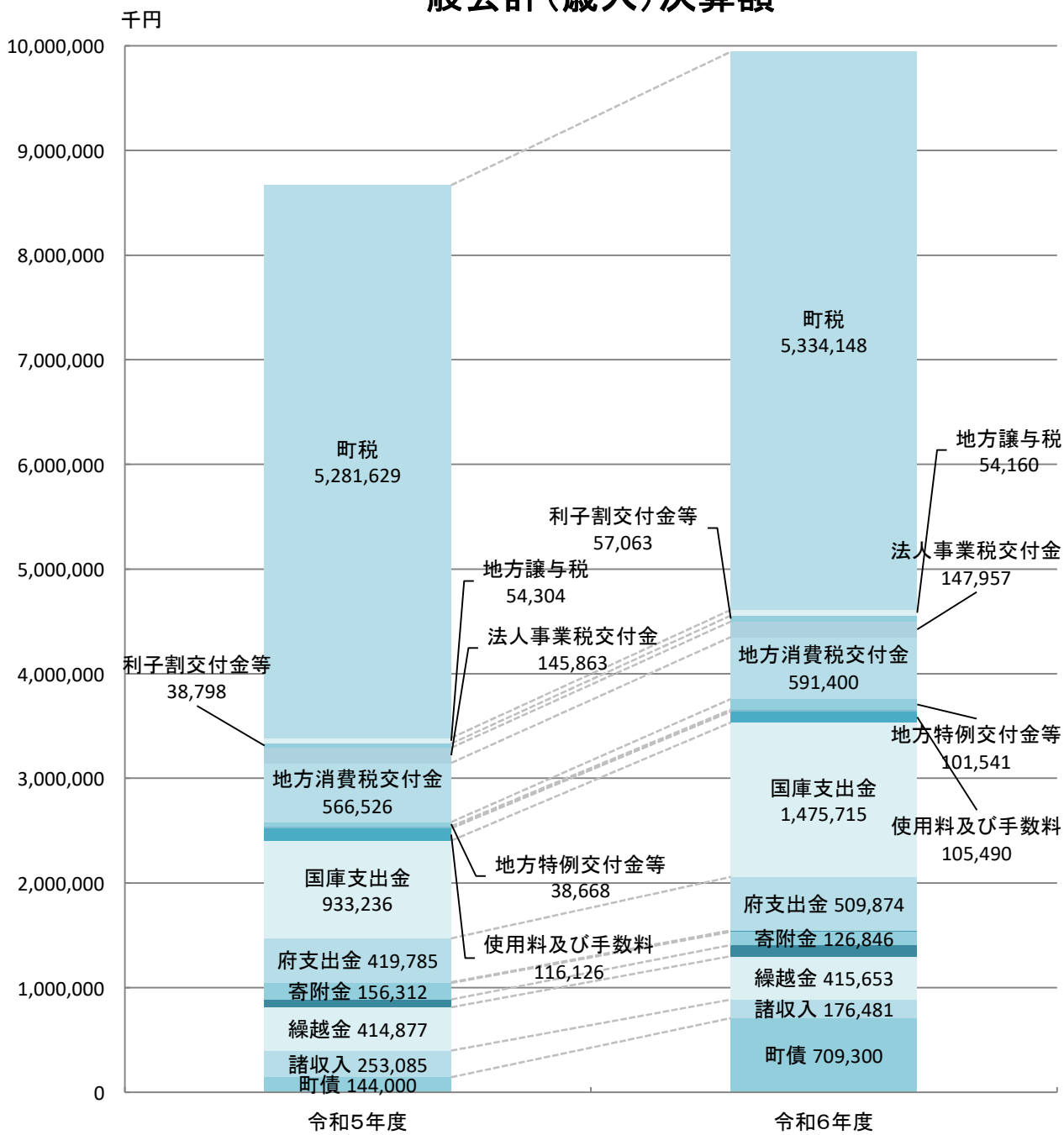
(4) 決算額・性質別内訳表

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額
1. 人件費	2,702,989	2,517,509	185,480
2. 扶助費	1,269,168	1,108,237	160,931
3. 公債費	424,598	414,474	10,124
(義務的経費 計)	4,396,755	4,040,220	356,535
4. 投資的経費	1,413,953	423,065	990,888
うち人件費	37,112	9,390	27,722
(1) 普通建設事業費	1,413,953	423,065	990,888
うち補助事業費	1,117,885	207,415	910,470
うち単独事業費	296,068	215,650	80,418
(2) 災害復旧事業費			
(3) 失業対策事業費			
5. 物件費	1,266,255	1,252,509	13,746
6. 維持補修費	106,365	94,087	12,278
7. 補助費等	1,035,556	926,700	108,856
8. 積立金	416,574	767,680	△ 351,106
9. 投資及び出資金			
10. 貸付金	81,890	81,700	190
11. 繰出金	651,600	666,204	△ 14,604
12. 前年度繰上充用金			
合 計	9,368,948	8,252,165	1,116,783

※決算額は決算統計ベース

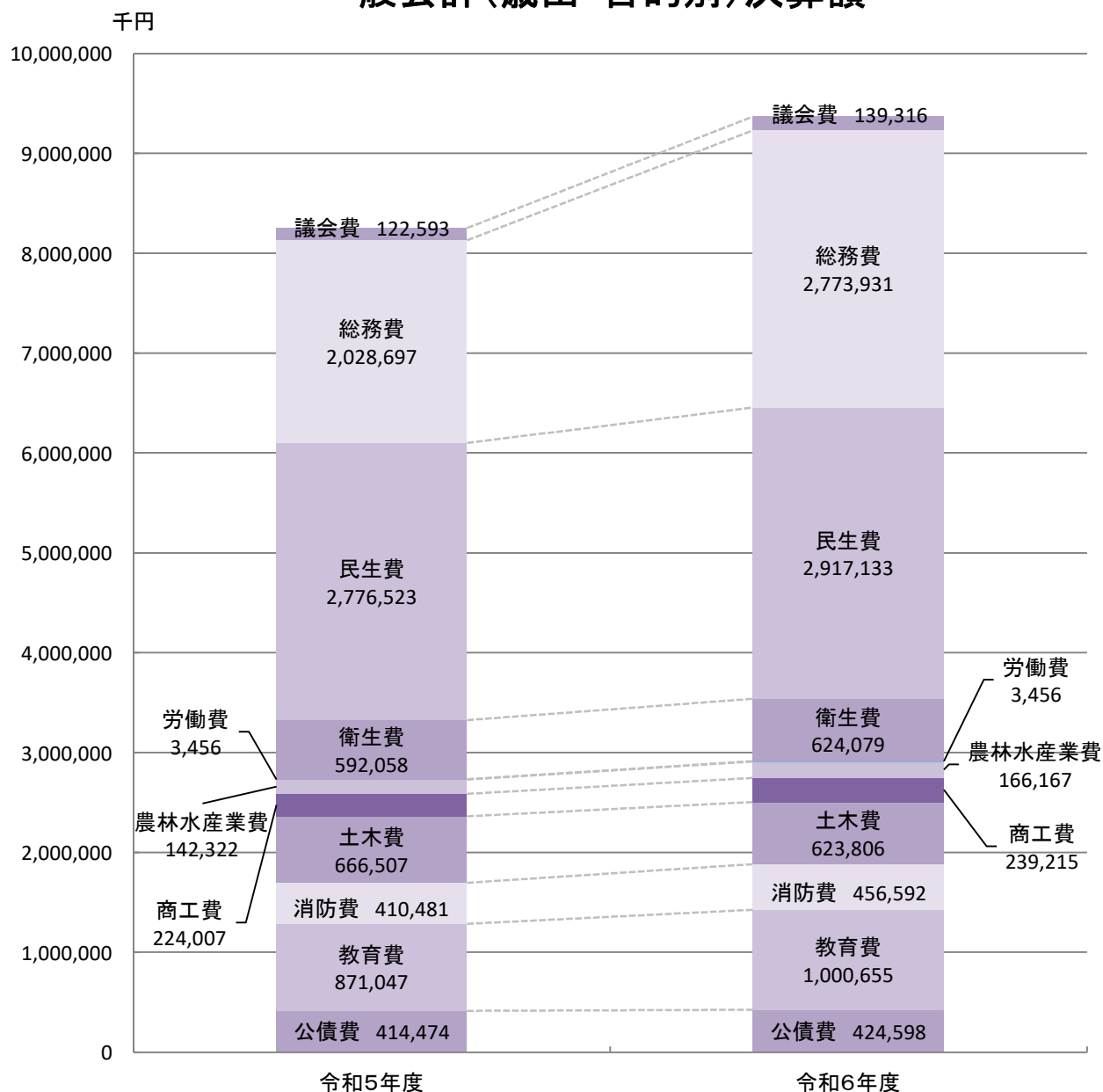
一般会計(歳入)決算額



(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	区 分	令和5年度	令和6年度
町 税	5,281,629	5,334,148	国 庫 支 出 金	933,236	1,475,715
地 方 譲 与 税	54,304	54,160	府 支 出 金	419,785	509,874
利子割交付金等	38,798	57,063	財 産 収 入	8,644	13,392
法人事業税交付金	145,863	147,957	寄 附 金	156,312	126,846
地方消費税交付金	566,526	591,400	繰 入 金	74,972	105,773
地方特例交付金等	38,668	101,541	繰 越 金	414,877	415,653
地 方 交 付 税	18,574	15,753	諸 収 入	253,085	176,481
分担金及び負担金	2,419	2,371	町 債	144,000	709,300
使用料及び手数料	116,126	105,490	合 計	8,667,818	9,942,917

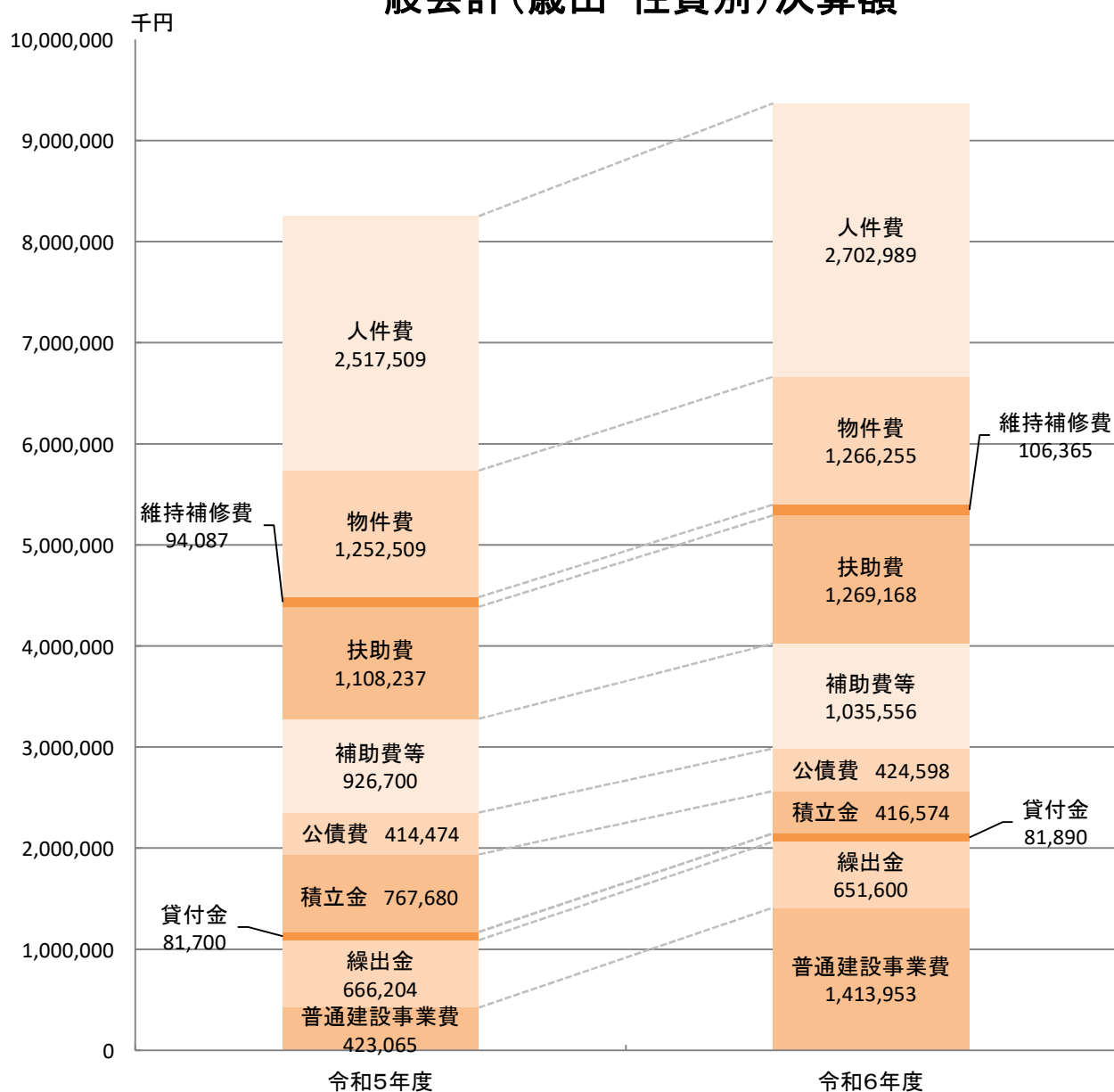
一般会計(歳出・目的別)決算額



(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
議 会 費	122,593	139,316
総 務 費	2,028,697	2,773,931
民 生 費	2,776,523	2,917,133
衛 生 費	592,058	624,079
労 働 費	3,456	3,456
農 林 水 産 業 費	142,322	166,167
商 工 費	224,007	239,215
土 木 費	666,507	623,806
消 防 費	410,481	456,592
教 育 費	871,047	1,000,655
公 債 費	414,474	424,598
合 計	8,252,165	9,368,948

一般会計(歳出・性質別)決算額



(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度
人 件 費	2,517,509	2,702,989
物 件 費	1,252,509	1,266,255
維 持 補 修 費	94,087	106,365
扶 助 費	1,108,237	1,269,168
補 助 費 等	926,700	1,035,556
公 債 費	414,474	424,598
積 立 金	767,680	416,574
貸 付 金	81,700	81,890
繰 出 金	666,204	651,600
普通建設事業費	423,065	1,413,953
合 計	8,252,165	9,368,948

(5) 人件費の内訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	備 考
1. 議員報酬手当	65,177	63,716	議長 381、副議長 315、議員 284
2. 委員等報酬	761,035	594,595	
(1) 会計年度任用職員	724,298	560,775	R2年度から
(ア) 報 酬	563,364	484,023	
(イ) 期末勤勉手当	160,934	76,752	R6年度から勤勉手当支給
(2) 特別職非常勤職員等	36,737	33,820	
3. 特別職の給与	34,891	34,985	町長 800、副町長 670、教育長 625
4. 職員給	1,285,538	1,275,243	
(1) 基本給	819,807	816,371	
(ア) 給 料	758,745	756,490	
(イ) 扶養手当	28,642	28,235	
(ウ) 地域手当	32,420	31,646	(給料+扶養手当) × 4%
(2) その他の手当	465,731	458,872	
(ア) 住居手当	15,877	14,028	
(イ) 通勤手当	22,696	24,212	
(ウ) 特殊勤務手当	14,358	14,707	塵芥収集、消防、救急救命
(エ) 時間外勤務手当	39,795	40,839	
(オ) 休日勤務手当	10,516	10,163	
(カ) 管理職手当	32,642	32,189	15%以内
(キ) 期末勤勉手当	326,912	319,924	
(ク) その他	2,935	2,810	夜間勤務手当 (消防)
5. 暫定再任用職員	11,289	15,321	
6. 共済組合等負担金	282,849	284,420	
7. 退職手当組合負担金	148,456	153,467	
8. 災害補償費	1,957	1,896	
9. 職員互助会補助金	4,712	4,646	
10. その他	107,085	89,220	会計年度任用職員、暫定再任用職員 社会保険料等
総 合 計	2,702,989	2,517,509	
事業費支弁人件費	37,112	9,390	

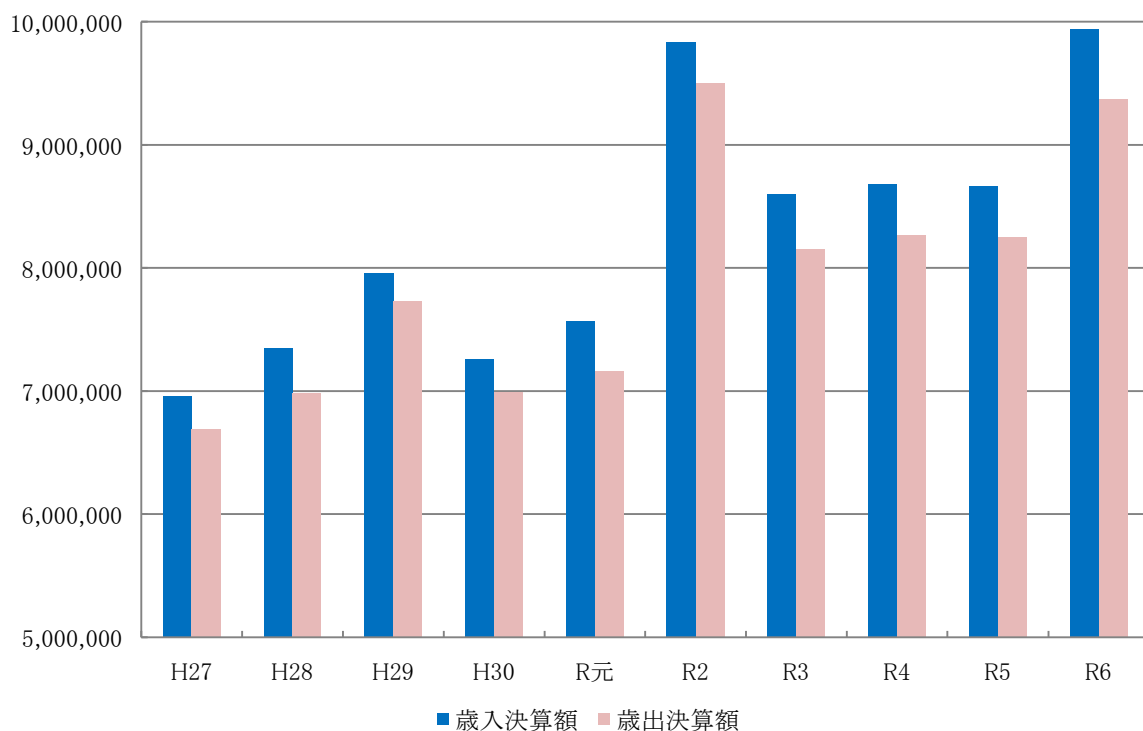
(6)一般会計決算額の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	繰越額	実質収支
平成27年度	6,961,979	6,689,011	272,968	29,656	243,312
平成28年度	7,348,907	6,983,626	365,281	78,825	286,456
平成29年度	7,953,907	7,726,530	227,377	0	227,377
平成30年度	7,262,697	6,994,273	268,424	62,503	205,921
令和元年度	7,567,387	7,157,107	410,280	77,353	332,927
令和2年度	9,836,115	9,497,385	338,730	35,906	302,824
令和3年度	8,595,579	8,147,317	448,262	45,871	402,391
令和4年度	8,682,006	8,267,129	414,877	30,483	384,394
令和5年度	8,667,818	8,252,165	415,653	27,475	388,178
令和6年度	9,942,917	9,368,948	573,969	60,912	513,057

一般会計歳入歳出決算額の推移

金額(千円)



5 財政指標

(1) 標準財政規模

※ 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの

$$\text{標準財政規模} = \left[\begin{array}{l} \text{基準財政収入額} \\ \text{— 市町村民税所得割に係る} \\ \text{税源移譲相当額の 25\%} \\ \text{— 地方譲与税} \\ \text{— 交通安全対策特別交付金} \\ \text{— 地方消費税交付金に係る} \\ \text{引き上げ分の 25\%} \end{array} \right] \times 100/75 + \left[\begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right] + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

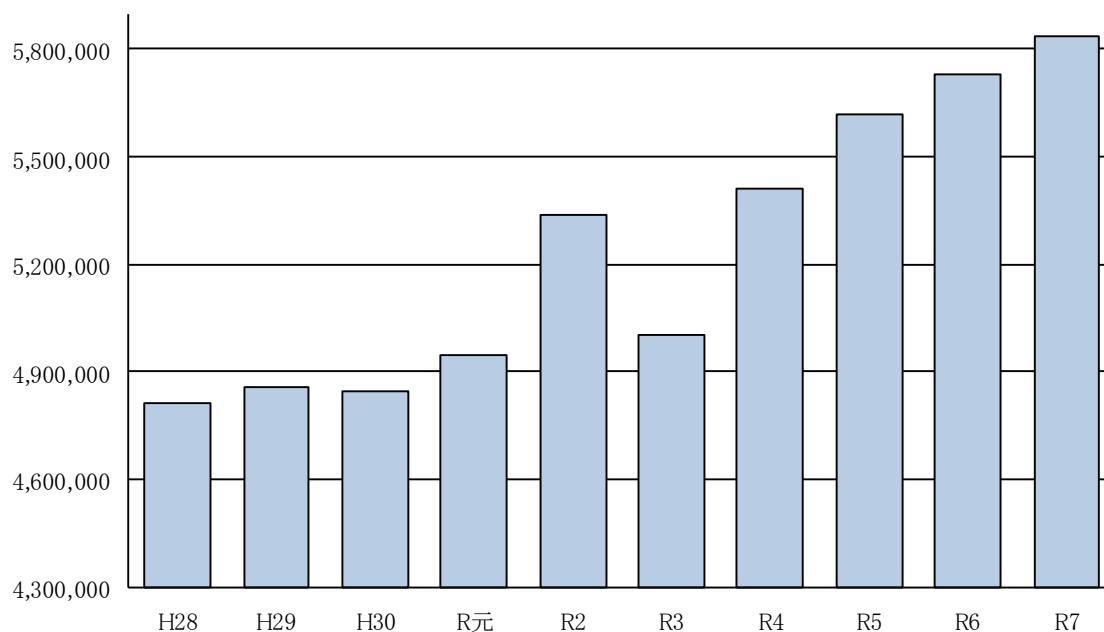
(単位：千円)

年 度	金 額
平成 28 年度	4,810,317
平成 29 年度	4,858,202
平成 30 年度	4,847,457
令和元年度	4,944,408
令和 2 年度	5,340,508

年 度	金 額
令和 3 年度	5,000,898
令和 4 年度	5,408,624
令和 5 年度	5,616,562
令和 6 年度	5,730,055
令和 7 年度	5,834,501

金額(千円)

標準財政規模



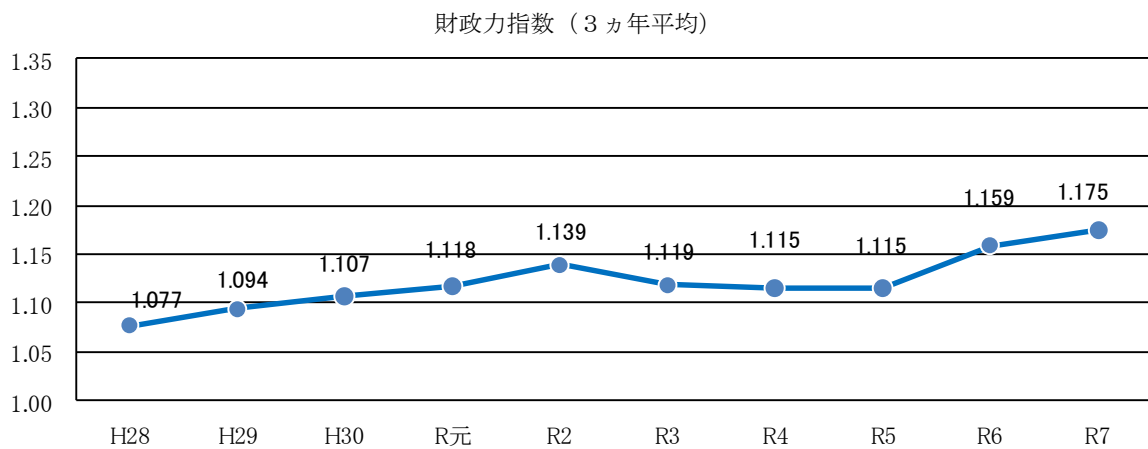
(2) 財政力指数（3ヵ年平均）

※ 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。数値が高いほど財源に余裕があるとされ、基準財政需要額が基準財政収入額に満たない財源超過団体が原則として普通交付税不交付団体となる。

財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額

平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度	令和 2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
1.077	1.094	1.107	1.118	1.139	1.119	1.115	1.115	1.159	1.175

※R3～R6は国補正予算による再算定後



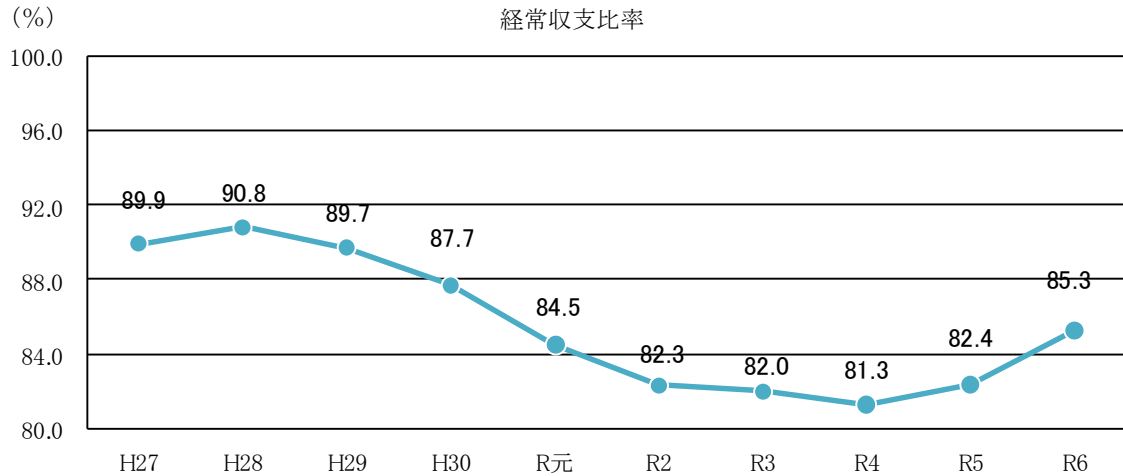
(3) 経常収支比率

※ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された額が、経常的に収入される一般財源に占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源 + 臨時財政対策債

(単位：%)

平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
89.9	90.8	89.7	87.7	84.5	82.3	82.0	81.3	82.4	85.3



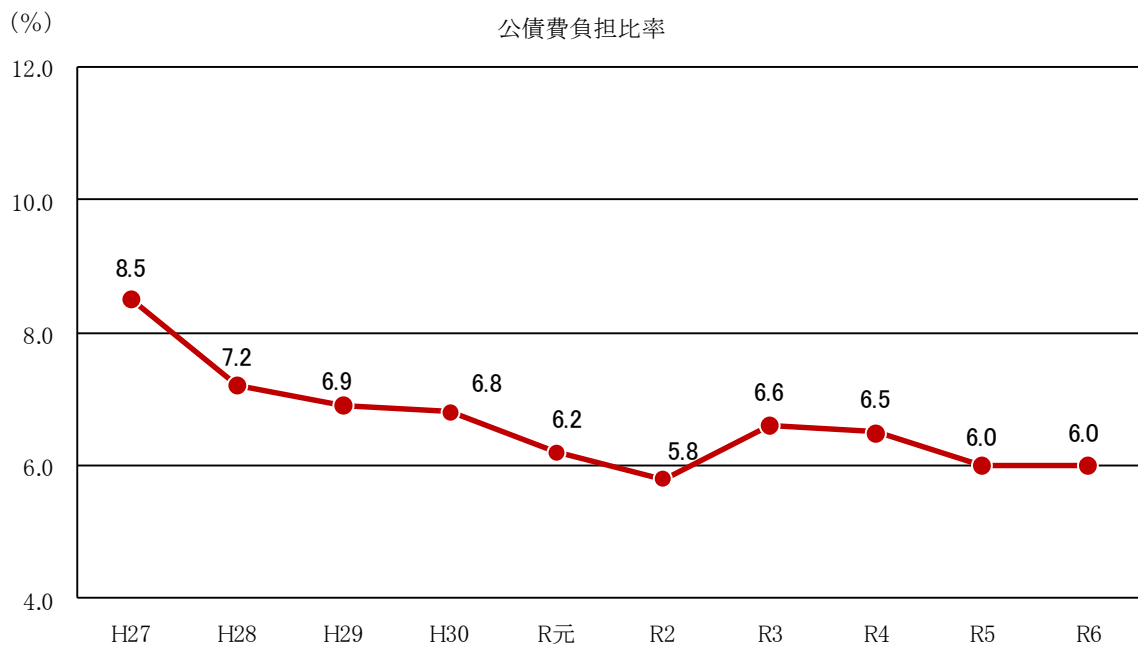
(4) 公債費負担比率

※ 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

公債費負担比率 = 公債費に充てた一般財源 / 一般財源

(単位：%)

平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
8.5	7.2	6.9	6.8	6.2	5.8	6.6	6.5	6.0	6.0

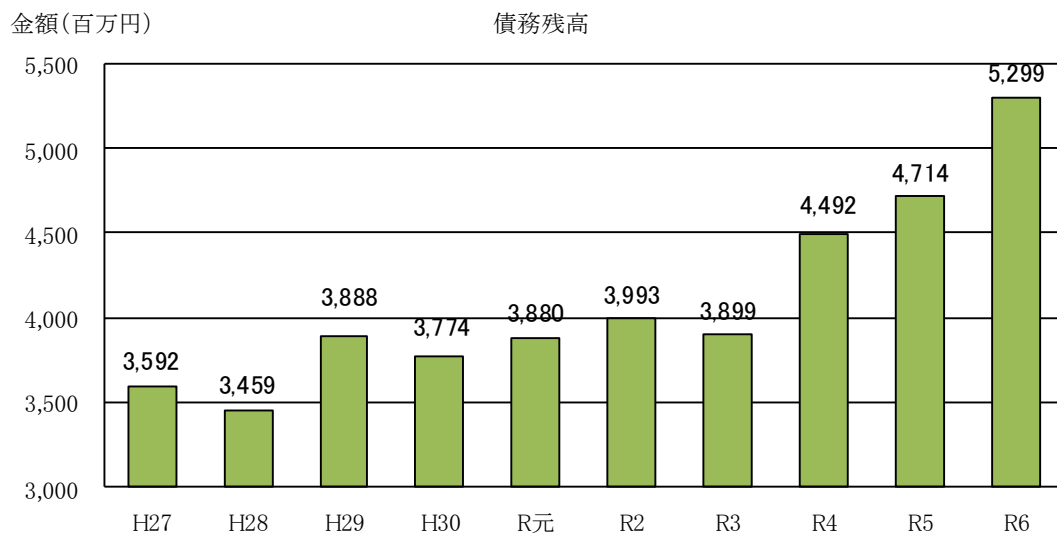


(5) 債務残高

債務残高 = 年度末地方債現在高 + 次年度以降債務負担行為支出予定額

(単位：百万円)

平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
3,592	3,459	3,888	3,774	3,880	3,993	3,899	4,492	4,714	5,299



(6) 健全化判断比率

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 20 年 4 月施行）において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、以下の 4 つの財政指標を「健全化判断比率」として定めている。

① 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

令和 6 年度は、実質収支が黒字であるため算出されず、「実質赤字比率」はありません。

② 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

令和6年度は、特別会計を含むすべての会計において、歳入が歳出を上回っているため、算出されず、「連結実質赤字比率」はありません。

③ 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

「実質公債費比率」は、借入金等の大きさを財政規模に対する割合で表したもので、本町においては、この指標のみ算出されます。

④ 将来負担比率

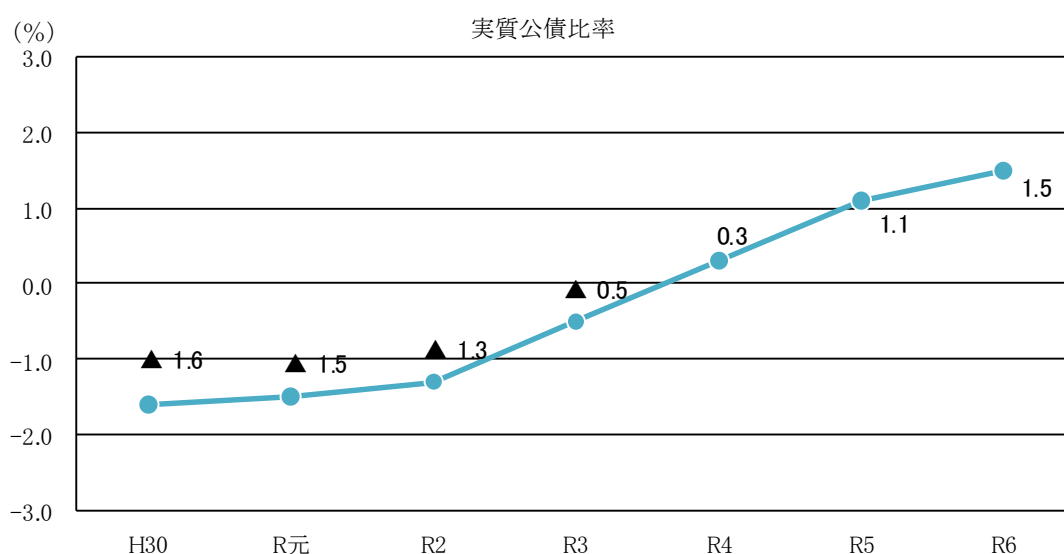
$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

令和6年度は、将来負担しなければならない負債が少ないため、算出されず、「将来負担比率」はありません。

(単位：%)

	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	早期健全 化基準	財政再生 基準
① 実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	14.58	20.0
② 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	19.58	30.0
③ 実質公債費比率	▲1.6	▲1.5	▲1.3	▲0.5	0.3	1.1	1.5	25.0	35.0
④ 将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	350.0	

(注) いずれかの指標が早期健全化基準(数値は令和6年度の基準)以上の場合は財政健全化団体、財政再生基準以上の場合は財政再生団体となり、国等の関与による健全化が図られます。



6 基 金（令和7年3月31日現在）

（１） 財政調整基金

災害復旧、地方債の償還、その他財源不足を生じたときのための基金。

（２） 公共施設建設基金

公共施設等の整備に必要な資金のための基金。

（３） 地域福祉基金

地域福祉事業の推進を図るための基金。

（４） 国際交流基金

国際理解の推進と国際感覚を深めることを目的に、町内における国際化を効果的に展開するための基金。

（５） ふるさと応援基金

まちづくりを応援する個人又は団体からの寄附金を活用し、地域の活性化を推進するため、各種事業を実施するための基金（平成30年9月設置）。

（６） 森林環境保全基金

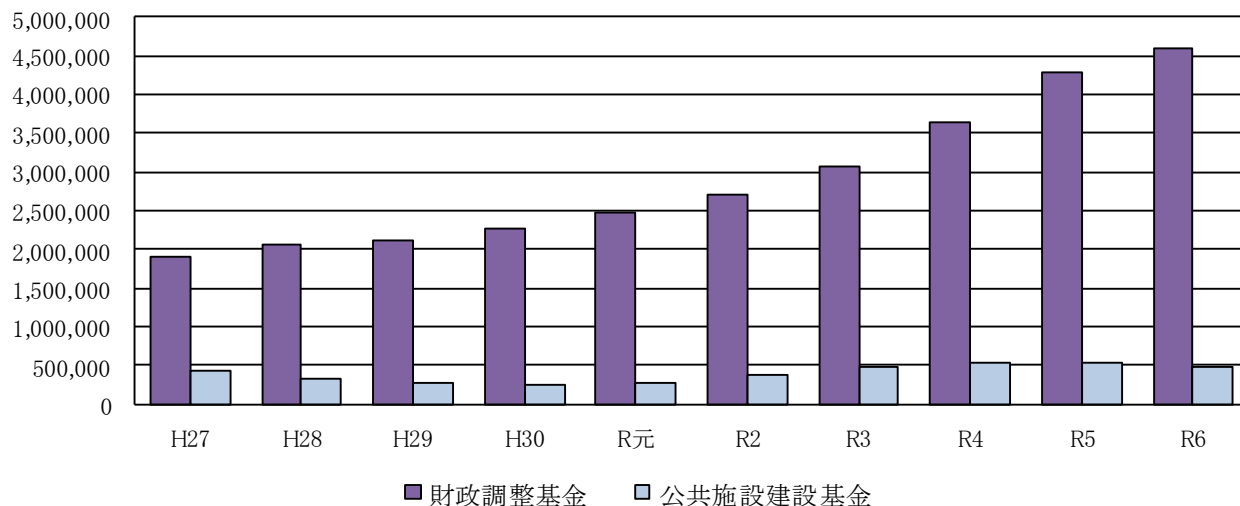
森林の保全及びその促進等のための施策を実施するための基金（令和2年4月設置）。

（単位：千円）

	財政調整基金	公共施設建設基金	地域福祉基金	国際交流基金	ふるさと応援基金	森林環境保全基金	計
平成27年度	1,898,630	430,881	203,170	71,869	—	—	2,604,550
平成28年度	2,050,315	332,565	198,437	71,556	—	—	2,652,873
平成29年度	2,112,661	273,150	194,021	68,056	—	—	2,647,888
平成30年度	2,255,895	233,437	187,484	67,575	20,783	—	2,765,174
令和元年度	2,484,827	267,719	180,222	64,098	41,268	—	3,038,134
令和2年度	2,695,897	368,000	175,193	63,437	98,947	1,266	3,402,740
令和3年度	3,066,895	468,261	169,423	64,136	154,190	2,515	3,925,420
令和4年度	3,636,707	518,508	163,774	64,145	231,884	5,170	4,620,188
令和5年度	4,279,020	518,831	157,733	64,165	340,755	5,791	5,366,295
令和6年度	4,592,977	479,472	151,221	63,584	421,480	7,330	5,716,064

金額(千円)

財政調整基金と公共施設建設基金の状況



7 ラスパイレス指数

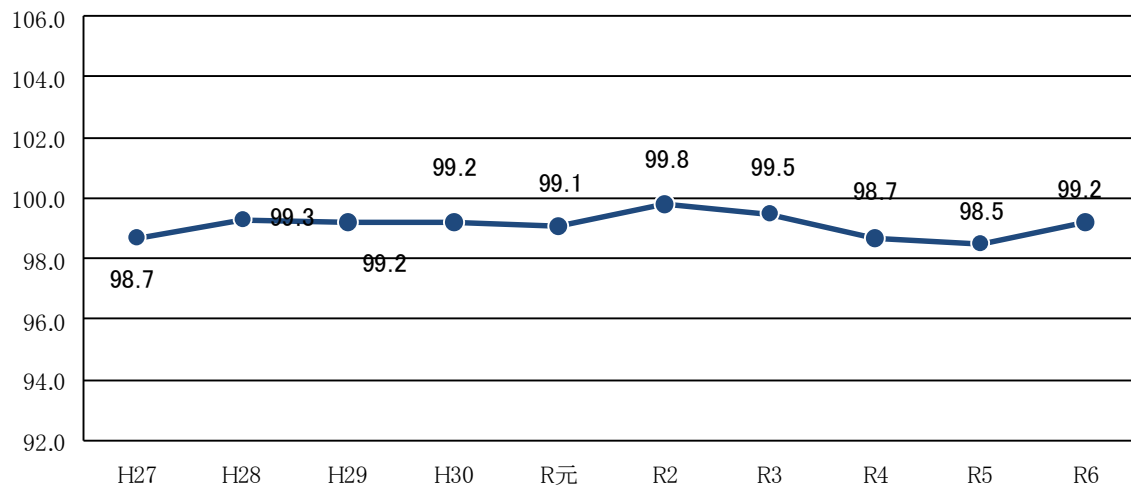
※ 国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を表す指数

対象団体の仮定給料総額（一定区分別の平均給料月額に基準団体の職員数を乗じて得た和）

$$\text{ラスパイレス指数} = \frac{\text{対象団体の仮定給料総額}}{\text{基準団体の実給料総額}}$$

平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
98.7	99.3	99.2	99.2	99.1	99.8	99.5	98.7	98.5	99.2

ラスパイレス指数



8 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	令和6年度 支 出 額	令和7年度 支出予定額	令和8年度以降の支出予定額	
			期間（年度）	金 額
交通安全施設維持管理事業 （交通安全灯LEDリース業務）	3,818	3,818	令和8～9	7,318
全世代・全員活躍まちづくりセンター整備 事業	9,992	9,992		
全世代・全員活躍まちづくりセンター運営 事業	16,251	43,759	令和8～15	622,824
健康センター施設維持管理事業 （健康センター指定管理料）	26,418	26,500	令和8	25,550
総合計画推進事業 （第6次総合計画策定業務）	11,000	7,751		
小学校給食運営事業 （小学校給食調理業務委託）	56,232	56,232	令和8	56,232
中学校給食運営事業 （中学校給食調理業務委託）	21,384	21,384	令和8	21,384
ふれあい交流館運営事業 （ふれあい交流館指定管理料）	59,299	45,184	令和8～9	118,598
総合体育館運営事業 （総合体育館及び町民プール指定管理料）	73,532	73,532	令和8～9	147,064
公園維持管理事業 （中央公園及び木津川河川敷運動広場指定 管理料）	5,563	5,789	令和8～9	9,800
旧山田家住宅保存・活用事業 （旧山田家住宅指定管理料）	2,131	2,550	令和8～9	5,100
健康センター施設維持管理事業 （健康センター指定管理料その2）		682	令和8	681
家庭ごみ収集事業 （生活系ごみ等収集運搬業務）		60,948	令和8～11	228,555
消防広域化推進事業 （消防指令センター共同整備負担金）		78,653	令和8	72,880
みまきっこまんなか応援まちづくり事業		12,489	令和8～9	12,689
「ものづくりの苗処」事業 （ホテル立地促進助成金）		6,000	令和8～10	32,000
議会広報事業 （議会だより発行業務）			令和8	548
広報事業 （広報くみやま発行業務）			令和8	1,144
賦課徴収一般事務費 （固定資産税納税通知書・納付書ブッキン グ及び封入業務）			令和8	640
賦課徴収一般事務費 （町民税・府民税納税通知書・納付書ブッ キング及び封入業務）			令和8	427

事 項	令和 6 年度 支 出 額	令和 7 年度 支出予定額	令和 8 年度以降の支出予定額	
			期間（年度）	金 額
賦課徴収一般事務費 （路線価修正業務）			令和 8	6,244
地籍調査事業 （地籍調査業務）			令和 8～9	13,112
都市計画推進事業（建設課） （都市計画マスタープラン改訂及び立地適 正化計画策定業務）			令和 8	11,825
中央公園拡充整備事業 （設計及び工事監理業務）			令和 8	9,380
中央公園運営事業			令和 8～17	695,800
老人福祉センター運営事業			令和 8～17	113,820
消防機械器具等整備事業 （指揮車購入業務）			令和 8	16,000
こども園施設維持管理事業 （使用済み紙おむつ収集運搬等業務）			令和 8～12	5,590
小学校情報教育環境整備事業 （タブレット等端末機器リース業務）			令和 8～12	11,278
中学校情報教育環境整備事業 （タブレット等端末機器リース業務）			令和 8～12	5,811
放課後児童健全育成事業 （仲よし学級運営業務）			令和 8～10	252,705
合 計	285,620	455,263		2,504,999

※令和 7 年度当初予算時点の状況

9 地方債の年度別状況

(単位：千円)

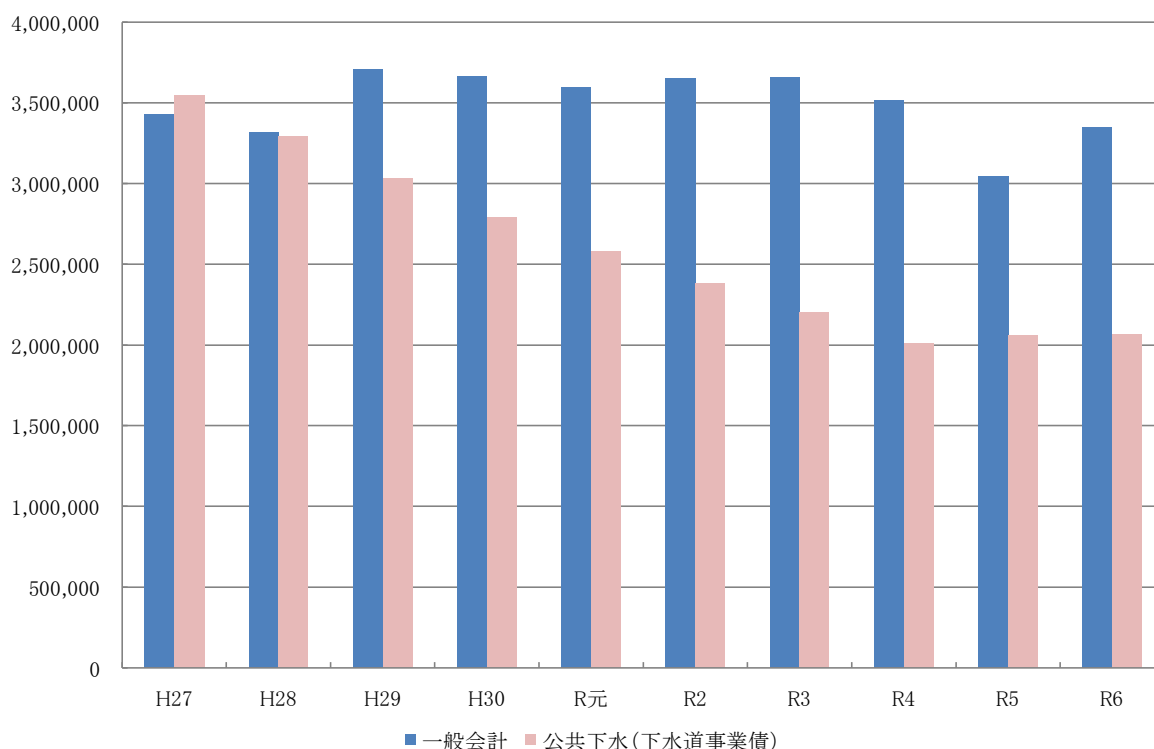
年 度	発行額	公 債 費				年 度 末 現 在 高	公 債 費 負担比率	摘 要
		元 金	利 子	公債諸費	計			
平成 27年度	一般	95,700	422,946	50,065	473,011	3,426,486	8.5	
	公下	35,000	284,528	100,688	385,216	3,542,795		
	計	130,700	707,474	150,753	858,227	6,969,281		
28年度	一般	262,600	369,623	41,020	410,643	3,319,463	7.2	
	公下	36,800	286,554	90,326	376,880	3,293,041		
	計	299,400	656,177	131,346	787,523	6,612,504		
29年度	一般	751,100	360,734	33,871	394,605	3,709,829	6.9	
	公下	20,000	284,447	80,171	364,618	3,028,594		
	計	771,100	645,181	114,042	759,223	6,738,423		
30年度	一般	309,800	357,359	30,176	387,535	3,662,270	6.8	
	公下	36,800	277,330	70,245	347,575	2,788,064		
	計	346,600	634,689	100,421	735,110	6,450,334		
令和 元年度	一般	271,300	336,101	25,487	361,588	3,597,469	6.2	
	公下	61,400	267,895	60,979	328,874	2,581,569		
	計	332,700	603,996	86,466	690,462	6,179,038		
2年度	一般	389,000	333,638	20,384	354,022	3,652,831	5.8	
	公下	53,100	253,479	52,625	306,104	2,381,190		
	計	442,100	587,117	73,009	660,126	6,034,021		
3年度	一般	405,600	402,413	16,223	418,636	3,656,018	6.6	
	公下	57,700	237,815	45,537	283,352	2,201,075		
	計	463,300	640,228	61,760	701,988	5,857,093		
4年度	一般	282,200	420,861	15,058	435,919	3,517,357	6.5	
	公下	32,200	223,929	39,750	263,679	2,009,346		
	計	314,400	644,790	54,808	699,598	5,526,703		
5年度	一般	144,000	400,930	13,544	414,474	3,046,027※	6.0	
	公下	50,800	211,755	36,381	248,136	2,062,791※		
	計	194,800	612,685	49,925	662,610	5,108,818		
6年度	一般	709,300	409,852	14,746	424,598	3,345,475	6.0	
	公下	207,000	202,518	32,414	234,932	2,067,273		
	計	916,300	612,370	47,160	659,530	5,412,748		

※雨水事業分の調整額あり（R5～公営企業会計へ移管）

一般 ▲214,400千円、公下 +214,400千円

金額（千円）

地方債の年度別状況（年度末現在高）



財政概要 令和 7 年度（2025 年度）版

令和 7 年 11 月 1 日 発行

久御山町役場 総務部 企画財政課

〒 6 1 3 - 8 5 8 5 京都府久世郡久御山町島田ミスノ 3 8 番地

TEL（代表） 0 7 5 - 6 3 1 - 6 1 1 1 / 0 7 7 4 - 4 5 - 0 0 0 1
（内線 3 2 1 ・ 3 2 2）

（直通） 0 7 5 - 6 3 1 - 9 9 9 2 / 0 7 7 4 - 4 5 - 3 9 2 4

FAX 0 7 5 - 6 3 2 - 1 8 9 9

メールアドレス kikaku@town.kumiyama.lg.jp

公式サイト <http://www.town.kumiyama.lg.jp>